

【豪ドルの最近の動向 ～徐々に底堅さ、中銀の通貨高けん制も和らぐ～】

<ポイント>

- ・豪ドルは対円、対米ドルで底堅さを増しています。景気減速が一服し、利下げ観測が後退したことが背景です。
- ・このところ物価上昇がやや加速し、豪中銀(以下、RBA)による通貨高への強いけん制姿勢は和らいでいます。
- ・豪州景気はやや低調ですが、金利差や債券の高い信用力などの評価から豪ドルの底堅さは保たれそうです。

1. 追加利下げ観測後退などから、豪ドルは底堅い

豪ドルは1月後半以降、対円、対ドルともに底堅く推移しています。新興国通貨への懸念が一旦和らいだほか、昨年後半から豪州の景気減速が一服し、追加利下げ観測が徐々に後退してきたことなどが、その背景です。

従来から、日米欧との金利差、豪ドル建て債券の信用力、豊富な天然資源、良好な人口動態など、中長期の好材料を評価する声が多く、景気減速の一服などを機にこれらが再評価されたことも底堅さにつながっていると思われます。

2. RBAの通貨高けん制は和らぐ

豪州では、このところの物価上昇も、追加利下げ観測の後退、ひいては豪ドルの底堅さにつながる一因となっています。RBAは短期的に物価が上昇することを警戒しており、通貨高への強いけん制姿勢は和らいでいます。

昨年の豪ドル安は資源輸出の増加につながった一方、輸入物価を押し上げました。また、過去最低の金利水準は住宅販売を後押ししていますが、住宅価格上昇によって物価が押し上げられやすくなっています。

なお、住宅価格(8都市ベース)は昨年10-12月期に前年同期比+9.3%となりました。シドニーでは同+13.8%となるなど、好調さがうかがわれます。住宅価格の大幅上昇は、物価だけでなく、資産効果によって消費意欲も高めます。

3. 今後の見通し

豪州景気は、1月の建設許可件数が前年同月比+34.6%の大幅増となったことなどから見ても、しばらくは住宅部門に支えられそうです。ただし、景気を昨年までけん引してきた資源部門の投資ブームはピークを過ぎており、景気がやや低調なことには変わりありません。こうしたなか、雇用情勢は弱含んでおり、失業率の上昇も続きそうです。資源輸出は引き続き豪州景気を支えると思われますが、輸出量・価格が新興国景気の影響を受けやすいことに注意が必要です。

為替市場では、経済のけん引役だった資源部門の投資ブームが一服して以降、豪ドルの上値は抑えられやすくなっています。ただし、足元では新興国懸念が一旦収まったほか、豪中銀の通貨高けん制も和らぎ、豪ドル円相場は持ち直してきました。今後も緩やかな景気回復期待に加え、高めの金利水準、豪ドル建て債券の高い信用力などが下支え材料となり、豪ドルの底堅さは保たれそうです。

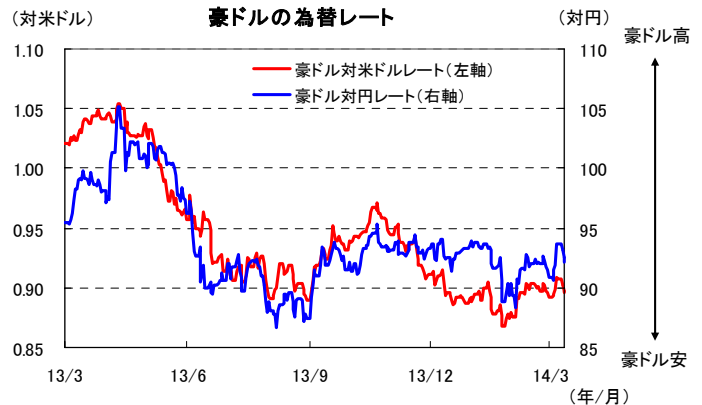
弊社マーケットレポート

検索!!

2014年03月04日【デیلیー No.1,813】オーストラリアの金融政策(3月)

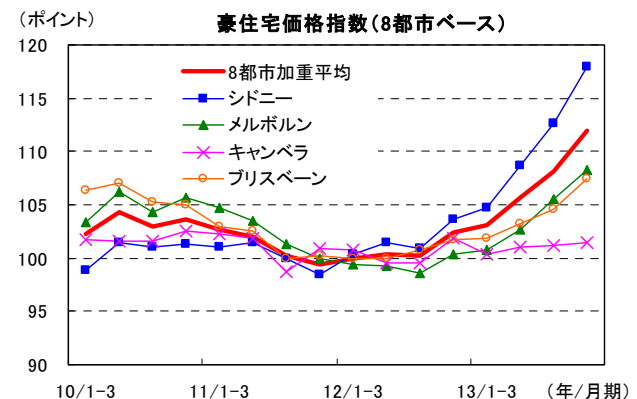
2014年02月26日【デیلیー No.1,808】最近の指標から見る豪州経済(2014年2月)

2014年02月25日【キーワード No.1,275】QE縮小開始後のG20と市場の見方(グローバル)



(注) 期間は2013年3月1日～2014年3月11日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) 2011年7-9月期～2012年4-6月期の平均=100ポイント。

期間は2010年1-3月期～2013年10-12月期。

(出所) 豪州統計局のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2013年11月15日現在〕

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会